

資料 1

本庄市デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
まち・ひと・しごと創生総合戦略
事業の評価について

令和7年12月

1. 5つの基本戦略と数値目標

適切な PDCA サイクルの運用による施策の効果検証を行うため、5つの基本戦略に対する数値目標を設定しています。

全体目標

次の時代につながるまち

世のため、後のため

【ひと】基本戦略Ⅰ 子どもが輝くまち

- ◎妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
 - (1)子育て支援サービスの充実
 - (2)子育てに係る経済的負担の軽減
 - (3)子育てと仕事の両立支援
 - (4)保育環境の整備
 - (5)母子保健の推進
 - (6)地域福祉の推進体制づくり
 - (7)子育て支援のネットワークの充実
 - (8)青少年教育の充実
 - (9)早稲田大学との協働連携による人材育成
 - (10)都市公園の整備
- ◎子育て環境の整備

【まち】基本戦略Ⅱ まちなかがにぎわうまち

- ◎にぎわいの創出
 - (1)魅力のある商業ゾーンづくり
 - (2)商店街の活性化
 - (3)都市計画マスタープランの推進
 - (4)中心市街地整備の推進
 - (5)市民・企業との協働
- ◎市民・企業との協働

【みりょく】基本戦略Ⅲ 魅力があふれるまち

- ◎地域資源の活用によるブランド確立
 - (1)農産物のブランド化と販路拡大の推進
 - (2)観光資源の活用
 - (3)特産品の開発・普及
 - (4)文化財施設等の充実と活用
 - (5)早稲田大学との協働連携によるまちづくり
 - (6)早稲田大学との協働連携による文化の育成・発展
 - (7)市民・企業との協働【再掲】
 - (8)農業資源の活用
- ◎魅力発信、移住定住促進
 - (9)観光のPR・受入体制の整備
 - (10)観光資源の活用【再掲】
 - (11)広域観光の推進
 - (12)まちの魅力創造と移住定住促進

【しごと】基本戦略Ⅳ 誰もがチャレンジできるまち

- ◎誰もが活躍できる機会の創出
 - (1)社会参加・生きがいづくりの促進
 - (2)コミュニティ活動団体の支援
 - (3)ボランティア団体・NPO法人等との協働
 - (4)農業者の営農しやすい環境の整備
 - (5)商業経営の強化と創業の支援
 - (6)優良企業の誘致
 - (7)誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進
 - (8)男女共同参画の推進
 - (9)多様な働き方の推進
- ◎誰もが活躍できる環境の整備
 - (10)誰もが安心して働ける環境づくりと雇用の促進【再掲】
 - (11)子育てと仕事の両立支援【再掲】
 - (12)障害者の社会参加

【つながり】基本戦略Ⅴ 志と共生のまち

- ◎生涯学習、キャリア・道徳教育
 - (1)進路指導・キャリア教育の推進
 - (2)道徳教育の充実
 - (3)生涯学習の推進
 - (4)地域福祉の推進体制づくり【再掲】
- ◎地域における支え合い
 - (5)地域福祉意識の醸成と活動の促進
 - (6)地域生活支援の充実
 - (7)社会参加・生きがいづくりの促進【再掲】
- ◎デジタル化による市民の利便性向上
 - (8)窓口サービスの向上
 - (9)ICT[®]の活用による市民の利便性の向上

<数値目標>

合計特殊出生率 [※]	基準値(令和3年度) 1.22	目標値(令和9年度) 1.51
子育て支援に係る市民満足度 [※]	基準値(令和3年度) 38.3%	目標値(令和9年度) 47.0%

<数値目標>

居住誘導区域 [※] 内に居住している人口の占める割合	基準値(令和3年度) 26.9%	目標値(令和9年度) 29.1%
計画的なまちづくりに係る市民満足度 [※]	基準値(令和3年度) 22.5%	目標値(令和9年度) 28.0%

<数値目標>

市民の定住意向 [※]	基準値(令和3年度) 69.8%	目標値(令和9年度) 75.0%
観光入込客数[各種イベントや、各地区の祭りなどにおける観光客数の合計(年間)]	基準値(令和3年度) 39.8万人	目標値(令和9年度) 80.0万人

<数値目標>

誰もが生き生きと働き続けられる環境づくりに係る市民満足度 [※]	基準値(令和3年度) 17.1%	目標値(令和9年度) 30.0%
労働力人口[国勢調査による労働力人口(就業者と完全失業者を合わせた人口)]	基準値(令和3年度) 39,724人	目標値(令和9年度) 40,000人

<数値目標>

障害者への支援体制・地域の支え合いに係る市民満足度 [※]	基準値(令和3年度) 20.4%	目標値(令和9年度) 28.0%
オンラインによる各種手続数	基準値(令和3年度) 43手続	目標値(令和9年度) 100手続



【ひと】基本戦略Ⅰ 子どもが輝くまち

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に加え、AI やデジタル技術を活用した出会いの機会の創出や、テレワークなど柔軟な働き方の推進や地域における子育てしやすい環境の整備、早稲田大学等との連携による教育の充実等を進め、子どもが輝くまちづくりを推進します。

◎基本的方向1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
保育所等における待機児童数 〔保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数〕	0人	0人	0人	0人	—	—	0人
母子の健康状態把握率 〔妊娠から生後4か月まで〕	100%	100%	100%	100%	—	—	100%

◎基本的方向2 子育て環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
子育て支援センター延べ利用組数(年間)	12,272組	14,138組	12,990組	13,012組	—	—	18,000組
市内小学生が早稲田大学との人材育成連携事業に参加した割合(年間)	19.6%	15.5%	10.0%	16.9%	—	—	40.0%
市民参加型で整備等を実施した公園数 [ワークショップの開催など市民の意見を反映して整備等を実施した公園数]	16か所	16か所	16か所	17か所	—	—	20か所

主な個別施策の事業評価について

子育て支援サービスの充実について、すくすくメール配信事業の年間登録者数が令和6年度は324人となり、令和5年度(319人)と比較して微増ではありますが増加傾向を維持しております。出生数が減少傾向にある中においても、新規登録者数は増加傾向にあり需要がある事業と捉えております。

子育てと仕事の両立支援について、放課後児童対策事業委託事務の令和6年度の児童クラブ受入児童数(1,093人)は年々増加しており、令和9年度の数値目標(1,065人)を既に達成しています。共働き家庭やひとり親家庭の増加を考慮すると需要がある事業と捉えております。

子育て支援のネットワークの充実について、つどいの広場運営事業の参加者数が令和6年度は延べ9,566人となり、令和5年度(8,467人)より1,099人増加しています。各地域の親子が参加し、乳幼児の育成と母親への育児支援として効果を上げています。

【まち】基本戦略Ⅱ まちなかがにぎわうまち



まちなかのにぎわい創出に向けて、本庄駅北口周辺整備や空き店舗活用等、にぎわいを呼び込むまちづくりを多方面から進めるとともに、快適な生活環境の整備を図り、市民が誇りを持てるまちづくりを進めます。

◎基本的方向1 にぎわいの創出

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市内商店街加入事業者数 [商店街加入者数]	300 事業者	256 事業者	256 事業者	250 事業者	—	—	330 事業者
居住誘導区域内の住宅 新增改築件数(年間)	128件	86件	81件	103件	—	—	113件

◎基本的方向2 市民・企業との協働

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市民提案型事業数 [市民活動団体等が企画・立案し、行政と協働で行う事業数]	—	0件	3件	2件	—	—	2件

主な個別施策の事業評価について

魅力のある商業ゾーンづくり、商店街の活性化について、空き店舗ゼロプロジェクト事業の令和 6 年度のリノベ・イベント等の件数がそれぞれ 3 件・33 件となっており、令和 5 年度に引き続き、様々なイベント等を実施しつつ、空き店舗活用のため専門家のコーディネートのもとプロジェクトを推進しています。

都市計画マスタープランの推進、中心市街地整備の推進について、持続可能なまちづくり推進のため費用対効果等を検証しつつ、今後は中心市街地のウォークアブル推進のため、道路整備の美装化等に向けて取り組んで参ります。



【みりよく】基本戦略Ⅲ 魅力があふれるまち

本市の様々な地域資源について、魅力の磨き上げと市内外に向けた発信を推進し、「本庄ブランド」の構築を図るとともに、移住・定住の促進につながるよう各施策の一体的な展開を図ります。

◎基本的方向1 地域資源の活用によるブランド確立

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
推奨土産品認定数 [本庄市観光協会が中心となって認定している推奨土産品数(累計)]	64品	64品	56品	63品	—	—	90品
文化財施設等への入館者数 [塙保己一記念館・競進社模範蚕室・本庄早稲田の社ミュージアムの入館者数の合計(年間)]	26,651人	21,736人	26,237人	28,859人	—	—	27,200人

◎基本的方向2 魅力発信、移住定住促進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
20代・30代の転入超過人口 〔転入人口-転出人口〕	108人	2人	-111人	-171人	—	—	0人 (移動均衡)

主な個別施策の事業評価について

観光資源の活用として、交流人口の増加に繋げるため「ほんじょう産業フェスタ」を開催し、本市の魅力を紹介しながら、地域の伝統や文化に触れる機会の創出に努めております。令和6年度の来場者数は、令和5年度(15,000人)と比較して3,000人増加し、18,000人となりました。

早稲田大学との協働連携によるまちづくりにおける市民総合大学推進事業については、令和6年度の延べ受講者数は4,922人で、令和5年度(4,163人)と比較して759人の増加となりました。対象年齢を設けず多様な講座を開催することで、質の高い学びの機会を提供し、将来地域を牽引する人材を育成するため取り組んで参ります。



【しごと】基本戦略Ⅳ 誰もがチャレンジできるまち

人口減少を抑制する上で重要となる雇用の創出や確保を進めるとともに、就労に限らず、社会参加や市民活動など、誰もがそれぞれの状況に応じて活躍できるチャレンジを応援します。

◎基本的方向1 誰もが活躍できる機会の創出

重要業績評価指標(KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
シルバー人材センターの会員数	481人	469人	453人	424人	—	—	530人
NPO法人登録数 [県に登録された市内にあるNPO法人の数]	43団体	44団体	47団体	48団体	—	—	50団体
企業の立地件数 [市外からの立地件数及び市内企業の増設件数(平成17年度以降の累計)]	63件	65件	67件	71件	—	—	75件

◎基本的方向2 誰もが活躍できる環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
保育所等における待機児童数 <small>[保育所・認定こども園(保育認定部分)・地域型保育施設における4月1日時点の待機児童数]</small>	0人	0人	0人	0人	—	—	0人
障害者雇用率 <small>[ハローワーク本庄管内の雇用者のうち障害のある人を雇用している率 ※R5より埼玉県内障害者雇用率を掲載]</small>	2.29%	2.32%	2.42%	2.47%	—	—	2.30%

主な個別施策の事業評価について

ボランティア団体・NPO 法人等との協働として、市民活動団体事業において、令和6年度の登録団体数は13件となり、令和5年度(7件)と比較して増加傾向にあり目標に向けて順調に推移しています。今後も公益的かつ自発的な活動を行う団体に対し、育成支援等を実施して参ります。

男女共同参画の推進として、セミナーを実施し、男女ともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女共同参画意識の啓発等に努めます。



本市出身の盲目の国学者・塙保己一は、「世のため、後のため」という思いから、様々な困難を乗り越え、「群書類従」の編纂や「和学講談所」の創設などの偉業を成し遂げました。こうした塙保己一の思いや生き方に学び、誰もが夢や志を持って生きられる社会の実現を図るとともに、様々な立場の方が支え合って暮らすことができる共生のまちづくりを推進します。

◎基本的方向1 生涯学習、キャリア・道德教育

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市民総合大学の受講者数	4,463人	4,333人	4,163人	4,922人	—	—	8,200人

◎基本的方向2 地域における支え合い

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
市内サロン(ふれあいきいきサロン)設置数	65か所	70か所	72か所	79か所	—	—	75か所

◎基本的方向3 デジタル化による市民の利便性向上

重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (R3)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R9)
証明書コンビニ交付サービスの交付数	3,602件	7,970件	14,017件	16,478件	—	—	5,500件
オンラインによる交付手続利用件数 ※	1件	3件	4件	7件	—	—	520件
マイナンバーカードの交付率	36.1%	61.1%	69.7%	75.5%	—	—	100.0%

※市民課において戸籍謄本や住民票等の証明書を取得する場合にオンライン申請による交付手続を利用した件数となりますが、コンビニで証明書を取得できる「証明書コンビニ交付サービスの交付数」の増加等により、「オンラインによる交付手続利用件数」の増加数が少なくなっています。

主な個別施策の事業評価について

進路指導・キャリア教育の推進について、本庄市社会体験チャレンジ事業において、市内 3 つの中学校で職場体験を実施し、キャリア教育を推進しました。令和 7 年度からは、市内 4 つの中学校で実施予定となっております。

窓口サービスの向上について、電子申請システム利用手続数が 111 手続となり、令和 9 年度の数値目標 100 手続を達成しました。引き続き、行政手続のオンライン化を推進することで、市民等の利便性向上や行政運営の簡素化、効率化を図ります。

ICT の利活用による市民の利便性の向上について、高齢者 ICT 活用支援業務の講座参加人数が令和 6 年度は 94 人で、令和 5 年度より 53 人増加しました。誰一人取り残さない地域の実現に向けて、地域のつながりの希薄化や世代間の情報格差の打開策のため、ICT の活用によるコミュニケーションや情報収集の利便性の高さを知ってもらう機会として、今後も推進します。

2.まとめ

国の総合戦略においても「継続は力なり」という姿勢が重視されておりますが、本市においても5つの基本戦略を基盤として、目標達成に向けた不断の改善と取組が求められます。特に、出生率の向上や若い世代の転出抑制・転入促進による「人口減少の抑制」に取り組むためには、短期的な数値変化に囚われるのではなく、長期的な視点で持続的に施策を進めることが重要であり、常に状況や課題を的確に把握し、それに応じた対策を柔軟に検討していく必要があります。今後の取組では、デジタル技術の進展等を活用し、地域課題の解決や魅力の向上を目指して地方創生の推進を加速化させて参ります。

